

(別紙様式2)

平成 27年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 山形県
農業委員会名： 川西町農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,681.5 ha	9.2ha	0.19%
課 題	農用地利用状況調査の円滑な実施と、遊休農地の所有者等への指導の徹底を図る必要がある。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積 1.5 ha 目標案設定の考え方:草刈り・抜根等により耕作が可能な土地は直ちに解消を促していく。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月～10月	26人	9月～11月
	調査方法	町内全域を調査区域とし、周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査。 その他の地域は道路からの目視による巡回調査を行い、遊休化している場合は状況を詳しく確認し写真を撮り、地図等に記録。 調査区域を7地区に区切り、地区担当農業委員により調査。		
遊休農地への指導	実施時期:10月～12月			

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標 案	遊休農地の解消面積 1.5 ha 目標案設定の考え方:草刈り・抜根等により耕作が可能な土地は直ちに解消を促していく。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月～10月	26人	9月～11月
	調査方法	町内全域を調査区域とし、周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査。 その他の地域は道路からの目視による巡回調査を行い、遊休化している場合は状況を詳しく確認し写真を撮り、地図等に記録。 調査区域を7地区に区切り、地区担当農業委員により調査。		
遊休農地への指導	実施時期:10月～12月			

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状	農家数	1,470戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	355戸	355経営	法人	団体
	農業生産法人数	7法人			
課 題	大規模経営者の認定農業者の認定は、今後、高齢化や後継者が不在の課題があるものの、新規の相談も増加しており、今後も育成を図りつつも、個々の経営改善計画達成に向け、指導・支援等が必要である。また、集落営農組織の育成を図るとともに、法人化に向けた支援を行なう必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	15経営	法人	団体
	目標案設定の考え方:各種農業施策により、認定農業者の相談が増加している現状であり、認定も増加することが予想されるため。		
活動計画案	川西町地域担い手育成協議会が計画している担い手の育成確保事業の支援活動を行なう。	産業振興課が計画する集落営農組織の法人化に向けた取り組みの支援活動を行う。	産業振興課が計画する特定農業団体設立に向けた取り組みの支援活動を行う。

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月何日何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	15経営	法人	団体
	目標案設定の考え方:各種農業施策により、認定農業者の相談が増加している現状であり、認定も増加することが予想されるため。		
活動計画案	川西町地域担い手育成協議会が計画している担い手の育成確保事業の支援活動を行なう。	産業振興課が計画する集落営農組織の法人化に向けた取り組みの支援活動を行う。	産業振興課が計画する特定農業団体設立に向けた取り組みの支援活動を行う。

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		4,681.5 ha	2,546.46ha
課 題	高齢化が進む中で農地の移動は進んでいるが、米価の低迷等による経営悪化に伴い借り手の減少が懸念される。団地化等農地の効率的利用を図るとともに、経営改善に向けた取り組みが必要である。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 20 ha
	目標案設定の考え方: 農地中間管理事業による担い手への集積が加速する
活動計画案	農地の効率的利用、担い手への農地利用集積に向けた農地のあっせん活動。人・農地プラン作成の推進、支援。

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 20ha
活動計画	農地の効率的利用、担い手への農地利用集積に向けた農地のあっせん活動。人・農地プラン作成の推進、支援。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	4,681.5 ha	0 ha	0%
課 題	違反転用につながる残土等の不法投棄を防ぐため、遊休農地等目の届きにくい場所を重点的に監視する必要がある。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積	ha
	目標案設定の考え方:	
活動計画案	/	

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	/
活動計画	/

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。